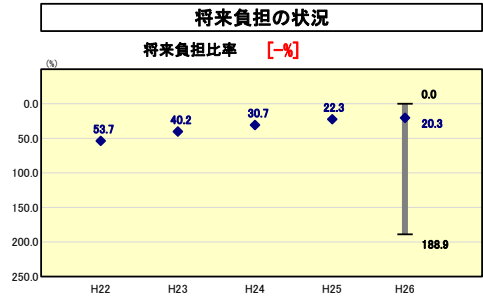


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,798	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,655	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	90.33	km ²	-	%
歳入総額	10,751,338	千円	1.7	%
歳出総額	10,049,647	千円	-	%
実質収支	414,013	千円	-	%
標準財政規模	6,599,024	千円	-	%
地方債現在高	7,363,131	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	H22	V-2
連結実質赤字比率	-	%	H23	V-2
実質公債費比率	1.7	%	H24	V-2
将来負担比率	-	%	H25	V-2
市町村類型	H22	V-2	H23	V-2
(年度毎)	H25	V-2	H26	V-2



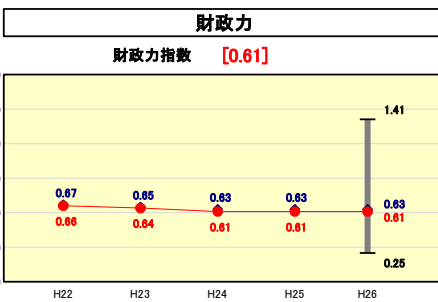
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄

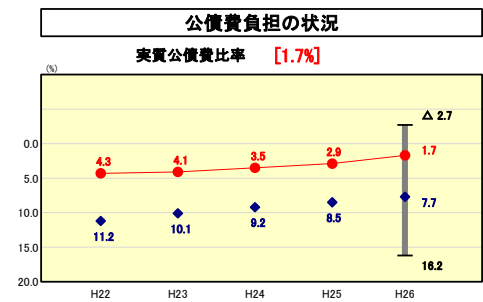
将来負担額については、下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、地方債残高全体では微減となっていますが、学校給食センターの建替えにより今後10年間で6億円の債務負担行為を計上した影響で、将来負担比率は-%(△104.0%)と類似団体平均を大きく上回っているものの、実数では20.0ポイント悪化しました。
 今後は公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。



類似団体内順位 73/138 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

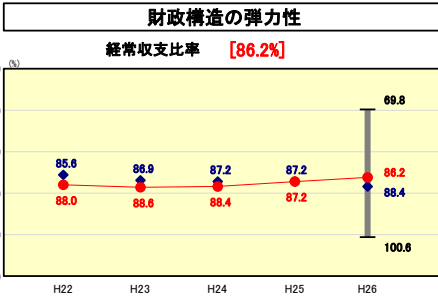
町税収入が減少傾向となっているものの、地方消費税交付金などの増加などから基準財政収入額は前年度水準を維持しました。一方、幼児数・児童数の減少や公債費の減少により基準財政需要額が減少したことから、財政力指数は僅かに減少しました。引き続き人件費や公債費などの義務的経費の削減により歳出を抑制するとともに、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めます。



類似団体内順位 10/138 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

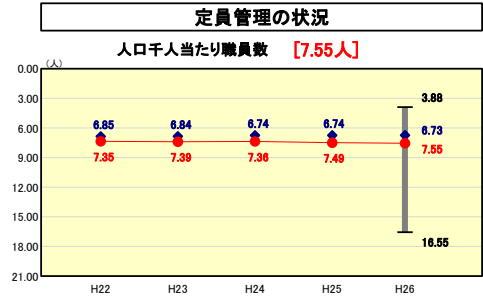
地方債借入金の抑制などの効果から1.7%となり、前年度の2.9%と比較して1.2ポイント改善しました。地方債の元利償還金も前年度と比較して11.5ポイント減少し、順調に減少しています。また、類似団体平均と比較して6.0ポイント低くなっており、良好な数値を示しています。
 今後は、公共施設の老朽化対策が増大すると見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向に転じるものと考えられますが、地方債の借り入れにあたっては、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないように慎重に対応いたします。



類似団体内順位 45/138 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

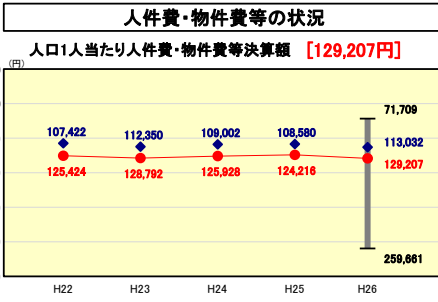
町税、普通交付税が減少したものの、配当割交付金や地方消費税交付金などの増加で経常一般財源総額は前年度並みを維持しており、また、給与減額措置や公債費の抑制に取り組むなど経常経費の抑制に取り組んできたことから、経常収支比率は86.2%と前年度と比較して1.0ポイント改善しました。
 引き続き人件費の抑制や、地方債発行の抑制など義務的経費の抑制に努めます。



類似団体内順位 96/138 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄

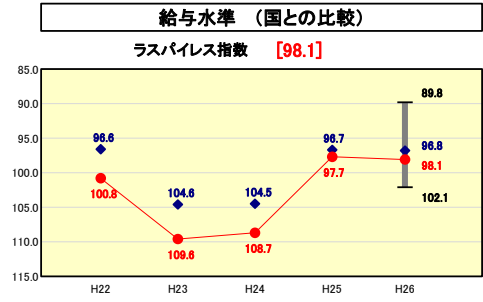
当町では人口千人当たりの職員数は、7.55人と前年度と比較して0.06ポイント増加しています。職員数は240人で前年度から1人増加しています。類似団体平均と比較して0.82ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。



類似団体内順位 106/138 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,996

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では一般職員の月例給減額措置や退職手当組合負担金の減少などが大きな減少要因となりましたが、人事院勧告に準拠した給与改定による増額や選挙関連の人件費の増加があったため、人件費全体では前年度並みの水準となりました。一方、物件費では産業拠点地区基本構想の策定や学校給食センターの整備、社会保障・税番号制度への移行作業などで大きく増加したため、人件費・物件費等全体では、前年度と比較して4,991円増加しました。
 また、類似団体と比較して16,175円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスの確保が求められ、大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。



類似団体内順位 92/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成25年度から給与減額措置に取り組んでおり、ラスパイレズ指数は98.1と前年度から0.4ポイントの微増となりました。
 今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。